

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	山口市
共同提案者名	西日本電信電話(株)、NTTアノードエナジー(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ(株)、(株)山口銀行、(株)YMFGZONEプランニング
対象年度	令和5年度

< 総論 >

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

・湯田地域において一体的な整備を進めている湯田温泉パークと湯田地域交流センター（以下「交流センター」）へのPV導入について、計画提案時は、湯田温泉パーク及び交流センターに屋根置き太陽光発電設備を設置するほか、ソーラーカーポートの設置等により、令和6年度までに合計50kWの導入を想定していた。交流センターについては計画提案どおり建物増築部分の屋上に10kWのPV導入を進めているが、湯田温泉パークについては、建築物の意匠や周辺の景観との調和等の関係から規模を縮小し、令和6年度に屋根埋め込み式の太陽光パネル10kWを建築物と一体的に市が整備することとした。このため、交流センターと湯田温泉パークの両方の取組により、令和6年度までに合計20kWの導入となった。今後、令和9年度を目途に、交流センターの既存建物部分の屋根等に30kWのPVを市が整備することで、合計50kWの太陽光発電設備の導入を行うことを想定し、計画変更を行った。

・省CO2設備の導入支援として、現在、高効率空調機器等に対する設備導入支援を実施しているところだが、更なるCO2削減効果の増加や、費用効率性の改善を目指す中で、令和6年度から新たに高効率給湯機器を対象に加えて取組を強化することを想定し、計画変更を行った。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

地域新電力については、令和7年1月の電力供給事業開始に向けて、小売り電気事業者登録等の所定の手続きを進めていくほか、経営課題や事業運営の方向性等について会社と株主による運営会議の場で認識を合わせていく。また、令和9年度以降の民間施設等への電力供給開始を見据え、継続的に説明の場を設けて、市民の皆様や事業者の皆様への周知PRや機運醸成等を図りたいと考えている。

商店街への省エネ設備導入支援については、市中心市街地活性化推進室を中心に、環境政策課も連携をしながら今後も更なるCO2削減効果の増加や、費用効率性の改善を図ることはもとより、商店街店舗等における経営コストの削減など、経営基盤の強化を図ることで、新規出店数の増加や店舗数の維持等に繋げていく。

湯田温泉パーク・交流センターについては、令和6年度に建築物と一体的に屋根埋め込み式の太陽光パネル20kW程度を整備する。今後は、交流センターの既存建物部分の屋根等に30kW程度のPVを市が整備するための具体的な工期等の検討を行い、令和9年度を目途に合計50kW程度の再エネ設備導入に向けた取組を進めていく。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

○選定時講評への対応状況

【講評】

・地域新電力を立ち上げ、電気小売事業のほか、太陽光発電開発の市民ファンドやEVカーシェア事業を行う計画と事業範囲が広い点は評価。PPAのアセット管理や需給管理は実績あるNTTアノードエナジーに委託するが、貴市が設定する電力価格に基づき、同社が採算性の検討を実施しているところ、貴市の管理の下で着実に事業を実施されたい。

【回答】

令和5年12月8日に開催された設立準備委員会において、令和5年12月を目途としていた地域新電力会社の設立予定日を令和6年4月1日に延期することを決定し、出資予定事業者とともに地域新電力会社の事業運営体制等を強化すべく協議を重ねてきた。そして令和6年3月18日、「山口市地域新電力会社の設立に係る合弁契約書締結式」において、出資者である山口市、NTTアノードエナジー(株)、山口ケーブルビジョン(株)、(株)山口銀行、萩山口信用金庫及び山口商工会議所のそれぞれの代表者が一堂に会し、合弁契約書への署名・締結を行い、地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を設立することの最終的な合意形成が図られ、令和6年4月1日に設立登記申請を行った。会社設立後は、小売電気事業登録申請の準備など、当初の予定通り令和7年1月の電力供給開始に向けた各種準備をNTTアノードエナジー(株)を始めとした関係事業者とともに進めていく予定である。

【講評】

・対象地域内の地域づくり協議会や自治会連合会、町内会長へは本年7月に説明し合意済みだが、個別需要家へは今後説明予定と認識。住宅、商店街などの民間施設の割合が多いことから、引き続き、早期の合意形成に向けて対応することを求めるとともに、進捗状況については、本委員会でフォローアップしていく。

【回答】

対象地域の自治会連合会、商店街連合会、地域づくり協議会に対しては、適宜、地域新電力会社の設立について説明を行い、合意形成が図られている。このほか、需要家への説明に関連する事項として、令和5年11月に、地域新電力会社の会社名（商号）を検討するに当たり、市環境政策課地域脱炭素推進室の職員が7つの商店街の店舗を120件以上訪問し、会社名についてのアンケート調査を実施したところである。このアンケート調査の際に、本市の脱炭素先行地域の取組や地域新電力会社の設立、将来的に中心商店街店舗等にも電力供給を行っていくことなどについて、将来の需要家となる商店街店舗や事業者の皆様と直接対話をしながら説明したところである。今後も継続的に地域新電力の取組に係る説明の場を設け、毎年度進捗状況等の情報共有を図っていく予定であり、こうした機会を通じて、市民の皆様や事業者の皆様への電力供給開始に向けた周知PRや機運醸成等を図りたいと考えている。

また、商店街店舗等を対象としたPPA事業の実施については、比較的規模の大きい施設を対象に令和5年度から協議を開始したところである。具体的には、郵便局及び百貨店との意見交換を実施し、このうち郵便局については、NTTアノードエナジーによる現地調査を行う中で前向きに協議を進めていたが、太陽光発電の支障となる鉄筋の撤去を要することや、施設の耐用年数等を鑑みるとPPA事業の実施は困難であるとの結論に至ったところである。今後、新たな施設も含めて、PPA事業の実施に向けた協議を進めていく予定である。

○フォローアップ講評への対応状況

（省エネ補助金について）

当初、本年8月中旬頃の事業開始を目指していたが、アンケート調査の結果、当該事業に前向きな検討を行っている事業者が把握できた一方で、すでに他制度等を活用して省CO2設備を導入している事業者もいることを確認できた。それを踏まえ、より活用しやすい補助制度の設計をするため、アンケート結果を基に数店舗のサウンディングを行ったほか、家電メーカーへの相談を行うなどにより、要綱作成に時間を要した。令和5年12月1日から「山口市中心市街地省CO2設備導入補助金」として事業を開始し、調査結果を基に商店街店舗等に募集開始の案内を行ったり、各店舗にチラシを配布したりするなど、制度の周知と申請の促進に向けて取り組んだ結果、令和5年度は高効率の空調機器について計画を上回る導入台数を達成した。一方で、その他の省CO2設備については、申請に至らなかったため、今後は募集期間を十分に設ける中で更なる事業推進を図っていききたいと考えている。

（地域新電力会社の人員体制について）

地域新電力会社は、持続可能な経営に向けて、段階的に事業を展開することとしているため、運営体制や会社所在地についても、事業運営段階に適した形の中で進めていくことを想定している。具体的には、電力供給事業の展開を3つの区分に分け、令和6年4月の会社設立から令和7年1月の電力供給事業開始までの期間を「会社設立期」、令和7年1月から令和9年3月までを「公共施設への電力供給期」、令和9年度以降は、加えて「民間施設等への電力供給期」として、中心市街地の店舗や事業所、一般家庭等に再エネ電力を普及拡大していく期間に位置付けている。まず、会社設立期においては、会社の事務所を市環境部内に設置する中で、令和6年4月1日の設立日から常勤の実務担当者を1名、同年7月にはさらにもう1名常勤の実務担当者を雇用する予定である。経理等を担うパート社員も1名雇用する予定であったが、常勤の社員を2名配置する予定のため、パート社員の雇用については後年度に検討する。また、営業業務の支援を担う（仮称）業務支援アドバイザーを配置する予定を変更し、小売電気事業に実績のある地域新電力会社「ローカルエナジー株式会社」と業務委託契約を締結し、営業業務に係る支援を行っていただくこととした。次に、公共施設への電力供給期においては、令和7年4月を目途として事務所を中心商店街に移すことで、商店街の空き店舗対策に貢献するとともに、中心市街地活性化に向けた各種事業に取り組んでいる「株式会社街づくり山口」と連携を図りながら、中心市街地エリアの店舗や市民に対する会社のPRや環境意識の醸成に向けた取組等を進めることを考えている。加えて、令和9年度以降の民間施設等への電力供給開始を見据え、パート社員の雇用など組織体制を強化して営業活動等を展開していくことを想定している。

（需要家への事業説明について）

今後、一般世帯や個別の事業者を対象とした事業周知を図る上では、顧客拡大に向け、電気料金メニューや契約によるインセンティブの内容について住民説明会等を通じて示していく必要があると認識している。令和9年度以降中心市街地の店舗や事業所、一般家庭等に再エネ電力を普及拡大していく方針としており、これを見据え、令和7年度からは中心商店街内に地域新電力会社を移転し、顧客拡大に向けた取組を進めていく予定である。なお、需要家への説明に関連する事項として、令和5年11月に、地域新電力会社の会社名（商号）を検討するに当たり、市環境政策課地域脱炭素推進室の職員が7つの商店街の店舗を120件以上訪問し、会社名についてのアンケート調査を実施したところである。この際に、本市の脱炭素先行地域の取組や地域新電力会社の設立、将来的に中心商店街店舗等にも電力供給を行っていくことなどについて、将来の需要家となる商店街店舗や事業者の皆様と直接対話をしながら説明したところであり、今後も様々な機会を通じて、市民の皆様や事業者の皆様への電力供給開始に向けた周知PRや機運醸成等を図りたいと考えている。

（NTTアノードエナジー(株)との協力体制について）

共同提案者であるNTTアノードエナジー(株)は、本市の地域新電力会社の出資予定事業者として、市とともに中心となって会社設立に向けた取組を担っていただいている。また、NTTアノードエナジー(株)が関与している他の地域新電力会社の取組等も適宜御紹介をいただいております。本市としても、こうした自治体と積極的に意見交換を図りながら、各地域の取組との相乗効果が図られるよう地域脱炭素の取組検討に努めていく。

4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
①-2	湯田温泉パーク・交流センターへの太陽光発電設備導入	1件、10kW	16,649	11,099		4,900	650		123,713
②-2	湯田温泉パーク・交流センターへの蓄電池導入	1件、10kW	14,051	9,367		4,200	484		0
③-4	商店街店舗等への省エネ設備導入(空調機器)	16台	12,761	8,472			4,289		178,779
⑤-3	EVカーシェア制度のPR事務及び交付金執行事務	一式	400	400			0		0

地方債の種類	金額(千円)
合併推進債	9,100

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図を張り付けた上で、各エリアで導入済みの設備を記載してください。そのうち、計画対象年度に導入した設備は赤字で示すなど、わかりやすく記載してください。また、計画対象年度に導入した設備の写真を本報告票最後尾の<今年度実績に係る写真>部分に、どの設備の写真か明記した上で張り付けてください。

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄 ※<今年度実績に係る写真>に添付した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
 <p>中心商店街区域及び隣接区域 令和5年度 ①事業者による高効率空調設備の導入 16件</p>	<p>令和5年度導入機器例 ①SSRC80CT (ダイキン工業)</p>
 <p>再エネ電源開発し、中心市街地エリア等へ供給</p>	

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{0}{0} (\%) \right) + \left(\frac{0.16607673}{38,854} (\%) \right) \div 23,395,210 (\text{kWh/年}) = 0 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)					省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳				合計			
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	2,289戸	9,746,562	0	-	0	-	0	0	0	
	その他							0			
民生・業務その他	オフィスビル							0			
	商業施設	281店舗	3,341,520	0	-	0	-	0	38,854	21	
	宿泊施設							0			
	その他	3か所	1,117,588	0	-	0	-	0	0	0	
公共	公共施設	4か所	9,189,540	0	-	0	-	0	0	0	
	その他							0			
合計			(C) 23,395,210	0	0	0	0	(A) 0	(B) 38,854	21	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	0	/	/	/	/	/	/	/	0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般家庭	2,289戸	D	今後、市地域脱炭素ポータルサイトの活用や各自治会長と連携を図りながら住民への事業概要の説明を進め、地域新電力会社の電気料金メニュー決定後、契約によるインセンティブを決定し、自治会向けの説明会等を通じてそれらの周知PRや機運醸成等を図る予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民間施設	281店舗	C	地域新電力会社の電気料金メニュー決定後、契約によるインセンティブを決定し、商店街連合会の毎年の会合に出席して説明を行うほか、個別訪問等によりそれらの周知PRや機運醸成等を図る予定。また、令和7年度に地域新電力会社の事務所を商店街に移す計画であり、身近な会社として日頃から商店街との関係性構築を図っていく。
2	郵便局・金融機関	3施設	C	地域新電力会社の電気料金メニュー決定後、契約によるインセンティブを決定し、直接訪問してそれらの説明を行うほかスイッチングについても継続的に調整を行い合意形成を図っていく予定である。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	市役所新本庁舎、白石地域交流センター、湯田温泉パーク・交流センター、山口市清掃工場	4施設	A	令和7年1月の電力供給開始を見据え、各公共施設に対して現在の中国電力との契約内容の確認を依頼するなど、スイッチングに係る説明を行い合意が図られている。また、太陽光発電設備の設置については、山口市本庁舎整備推進室、山口市湯田温泉パーク整備推進室、山口市協働推進課、NTTアノードエナジー(株)など関係者と共に、実地調査や導入に向けた手続き内容の確認等を実施している。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①-1：市役所新本庁舎、白石地域交流センターへの太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	125	0	0	0	0	0
		累計	0	0	125	125	125	125	125	125
状況	工程									
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	導入に係る経費削減の観点から、市役所新本庁舎と白石地域交流センターは同時期に太陽光発電設備を導入する予定。なお、市役所新本庁舎の建物の完成は令和7年3月予定であり、建物の引渡し後に導入工事を始めるため、令和6年度と令和7年度の2か年事業として進めることとしている。
------------	--

■取組①-2：湯田温泉パーク・交流センターへの太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	10	10	0	0	30	0	0
		累計	0	10	20	20	20	50	50	50
状況	工程									
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	湯田地域交流センターの増築部分への太陽光発電設備（10kW）の導入は、令和5年度中に完了する予定としていたが、導入に必要なケーブルの全国的な調達遅延が影響し、令和6年7月の完了予定となった。湯田温泉パークは、令和5～6年度にかけて工事を行い、令和6年度に屋根埋め込み式の太陽光パネル（10kW）を建築物と一体的に市が整備することとしている。なお、令和9年度を目途に、湯田地域交流センターの既存建物部分の屋根等に30kW程度のPVを市が整備することを想定し、計画変更を行っている。
------------	---

■取組①-3：最終処分場跡地等（菅内、神田）へのメガソーラー導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単年度)	単年度	0	0	2	2.5	0	0	0	0	0
		累計	0	0	2	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
状況	工程										
	実績 (単年度)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況 NTTアノードエナジー(株)と連携し、設備の導入スケジュールや設置可能容量等について検討を行っている。また、中国電力ネットワーク(株)と系統連携に係る現地調査を行い、接続方法の検討もを行っている。

■取組①-4：商店街アーケード及び周辺建物への太陽光発電の新設

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	285	285	262	0	0	0
		累計	0	0	0	285	570	832	832	832	832
状況	工程										
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況 商店街への太陽光発電設備の導入に係る他市との情報交換を行ってきた。商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られており、今後、詳細の検討を行っていくこととしている。

■取組②-1：市役所本庁舎、白石地域交流センター、最終処分場跡地への蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:kWh)	単年度	0	0	0	1030	4000	0	0	0	0
		累計	0	0	0	1030	5030	5030	5030	5030	5030
状況	工程										
	実績 (単位:kWh)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況 新本庁舎については、ZEB Oriented化や太陽光発電設備を導入することから、令和7年度完成後の運用実績を鑑みたくえで適格な容量の蓄電池を導入する。白石地域交流センターについては、太陽光発電設備の導入と同時に蓄電池も導入する。最終処分場跡地については、導入に向け継続的にNTTアノードエナジー(株)と協議を行っている。

■取組②-2：湯田温泉パーク・交流センターへの蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:kWh)	単年度	0	10	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	10	10	10	10	10	10	10	10
状況	工程										
	実績 (単位:kWh)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況 湯田地域交流センターについて、増改築工事終了後、令和5年度中に蓄電池を導入する予定であったが、太陽光発電設備及び蓄電池の導入に必要なケーブルが調達できず、工期を令和6年7月末まで延長することとなった。

■取組②-3：商店街への蓄電池導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:kWh)	単年度	0	0	0	250	250	0	0	0	0
		累計	0	0	0	250	500	500	500	500	500
状況	工程										
	実績 (単位:kWh)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況 商店街への太陽光発電設備の導入に係る他市との情報交換を行ってきた。商店街連合会等とは、地域脱炭素への取組の方向性についての合意形成が図られており、今後、詳細の検討を行っていくこととしている。

【省エネに係るもの】

■取組③-1：市役所新本庁舎へのZEB設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:棟)	単年度	0	0	1	0	0	0	0	0
	累計	0	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程									
	実績 (単位:棟)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	市役所新本庁舎の建築工事に着工しており、令和6年度中の完了に向けて予定どおり進捗している。
------------	---

■取組③-2：商店街等にEMS導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	0	3	4	0	0	0
	累計	0	0	0	3	7	7	7	7	7
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	令和6年4月に設立した地域新電力会社が事業推進を担う想定であるため、今後、令和6年度中に具体的な取組の検討を進めていく。
------------	--

■取組③-3：商店街店舗等への省エネ設備導入（照明機器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	30	62	63	63	63	0	0
	累計	0	30	92	155	218	281	281	281	281
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	令和5年12月より「山口市中心市街地省CO2設備導入補助金」として事業を開始したが、事業期間の影響もあり申請には至らず、需要の多かった空調機器を重点的に進めたところ。令和6年度以降は早期に募集を開始し、十分な事業期間を設けることで計画台数の達成を目指していく。
------------	--

■取組③-4：商店街店舗等への省エネ設備導入（空調機器）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位:件)	単年度	0	10	67	68	68	68	0	0
	累計	0	10	77	145	213	281	281	281	281
状況	工程									
	実績 (単位:件)	単年度	0	16	0	0	0	0	0	0
	累計	0	16	16	16	16	16	16	16	16
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	18441	18441	18441	18441	18441	18441	18441

令和5年度の取組概況	令和5年12月より「山口市中心市街地省CO2設備導入補助金」として事業を開始し、周知等に努めた結果、計画を上回る導入台数を達成した。
------------	--

■取組③-5：商店街店舗等への省エネ設備導入（換気設備）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
計画	工程												
	目標値 (単位:台)	単年度	0	1	1	1	1	1	0	0	0		
		累計	0	1	2	3	4	5	5	5	5		
状況	工程												
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

令和5年度の取組概況	令和5年12月より「山口市中心市街地省CO2設備導入補助金」として事業を開始したが、事業期間の影響もあり申請には至らず、需要が多かった空調機器を重点的に進めたところ。令和6年度以降は早期に募集を開始し、十分な事業期間を設けることで計画台数の達成を目指していく。
------------	--

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組④：湯田温泉パークへの温泉熱利用設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:件)	単年度	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程										
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	湯田温泉パークの温泉熱利用設備については、建物の本体工事一式の中に含まれている。湯田温泉パークは今年度着工できており、概ね順調と見込まれる。
------------	--

■取組⑤-1：EVカーシェア導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	3	20	30	47	0	0	0
		累計	0	0	3	23	53	100	100	100	100
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	予定していた新本庁舎の公用車駐車が使用不可となったため、民間事業者の用地の活用も含めた代替場所を検討中。各年度の事業規模を縮小しつつも、段階的に導入を図っていく予定。
------------	---

■取組⑤-2：公共施設へのEV充電器導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程										
	目標値 (単位:台)	単年度	0	0	3	20	30	47	0	0	0
		累計	0	0	3	23	53	100	100	100	100
状況	工程										
	実績 (単位:台)	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の取組概況	予定していた新本庁舎の公用車駐車が使用不可となったため、民間事業者の用地の活用も含めた代替場所を検討中。各年度の事業規模を縮小しつつも、段階的に導入を図っていく予定。
------------	---

■取組⑤-3：EVカーシェア制度のPR事務及び交付金執行事務

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程										
	目標値 (単位:式)	単年度	0	1	1	1	1	1	0	0	0
	累計	0	1	2	3	4	5	0	0	0	
状況	工程										
	実績 (単位:式)	単年度	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	1	1	1	1	1	0	0	0	
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和5年度の取組概況	<p>・EVカーシェア事業については各年度の事業規模は縮小するが、令和6年度以降段階的に導入を図っていく予定であることから、予定通りEVカーシェア制度のPRを開始する見込み。</p> <p>・省CO2補助金の執行事務費については、R9年度まで計上し、令和5年度は省CO2補助金事業の実施と並行して順調に執行できている。</p>
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	249,290	48,486,192	144,935,106	12,726,574	34,510,834	20,100,661	55,982,827	220,570,672
	累計	0	249,290	48,735,482	193,670,588	206,397,162	240,907,996	261,008,657	316,991,484	537,562,156
実績	単年度	0	749,105	0	0	0	0	0	0	0
	累計	0	749,105	749,105	749,105	749,105	749,105	749,105	749,105	749,105

<個別KPI>

■指標①：商店街等通行量（通常時の休日・平日平均）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	36800	36800	36800	36800	36800				
	累計	-	-	-	-	-				
実績	単年度	31047	29131	0	0	0				
	累計	-	-	-	-	-				

令和5年度の実績詳細	<p>休日については、コロナ禍後、各地で様々なイベントが開催されるようになり、コロナ禍における抑制の反動によるこれらのイベントの集客力が大きく、通常時の商店街等へ足を運ぶ機会が減少したものと推察している。平日については、令和5年度に、商店街アーケード内のタイル舗装の改修に着手し、完成までの間、見た目や機能面が低下したことにより通行量が減少したものと推察している。今後は、商店街等で使用できるエコポイントの導入や、EVカーシェアによる中心市街地への居住促進を行うことで、来街者の増加につなげ、地域経済の更なる活性化を図っていく。</p>
------------	--

■指標②：中心商店街営業店舗数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	281	281	281	281	281				
	累計	-	-	-	-	-				
実績	単年度	282	273	0	0	0				
	累計	-	-	-	-	-				

令和5年度の実績詳細	<p>中心商店街営業店舗数は、令和6年3月末時点では273店舗であり、現時点で目標値を下回る店舗数である。令和5年度中に新たに15店舗の出店実績があったものの、22店舗の閉退店、2件の店舗消滅があったため、店舗数は令和4年度よりも9減となった。ただし、閉退店の大部分については、年度末に発生したもので、現在、新規出店に向けた動きがあるため、営業店舗数は目標値に近い水準を維持できるものと考えている。</p> <p>今後も新規出店支援事業と並行して商店街店舗への再エネ供給及び省エネ設備導入を行い、店舗数の維持に努めていく。</p>
------------	---

■指標③：中心商店街への新規出店数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	16	16	16	16	16				
	累計	16	32	48	64	80				
実績	単年度	13	15	0	0	0				
	累計	13	28	28	28	28				

令和5年度の実績詳細	<p>タウンマネージャーの働きにより、退店により空き店舗となった物件について、すぐに次の出店につなげることができており、新規出店数については、昨年度から増加した。</p> <p>商店街の既存店舗に加え、空き店舗に出店や起業を行う事業者に対し、再エネ供給や省エネ設備導入等を支援することで商店街の店舗数の維持や増加を図っていく。</p>
------------	---

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	・地域新電力会社 ・NTTアノードエナジー	地域新電力会社や施設の所管部署等と導入に向けて調整中	地域新電力会社や関係部署と継続的に協議しながら、段階的に導入を進めていく。	
小売電気事業 (地域新電力)	・山口市 ・NTTアノードエナジー ・山口ケーブルビジョン ・山口銀行 ・萩山口信用金庫 ・山口商工会議所	地域新電力会社の電力供給開始に向けて調整中	電力供給事業開始に向けて所定の手続きを進めるほか、経営課題や事業運営の方向性等について会社と株主による運営会議の場で認識を合わせていく。	
省エネ事業 (ZEB化、温泉熱利用、高効率省エネ設備、EMSによる省エネ促進)	・山口市 ・地域新電力会社	・ZEB化、温泉熱利用設備については、山口市新本庁舎整備推進室、湯田温泉パーク整備推進室と継続的に協議中。 ・省エネ設備補助金について、山口市中心市街地活性化推進室と共に協議を進め、令和5年12月1日から補助事業を開始した。 ・EMSについては、地域新電力と導入に向けて調整していく。	・ZEB化、温泉熱利用設備については、関係部署と継続的に協議を行っていく。 ・省エネ補助金については、委託事業者と連携し、補助事業のPRを行い利用者を増やしていく。 ・EMSについては、地域新電力会社や関係部署と継続的に協議しながら、詳細を詰めていく。	
EV事業 (EVカーシェア実施によるウォークラブルなまちづくりの促進)	・山口市 ・地域新電力会社	地域新電力会社や山口市新本庁舎整備推進室、山口市スマートシティ推進室、山口市管財課等関係者と継続的に調整中。	地域新電力会社や関係部署と継続的に協議しながら、段階的に導入を進めていく。	

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
総合政策部(企画経営課、財政課)との協議	PDCAサイクルに則り、脱炭素先行地域を含む地域脱炭素の取組について、進捗状況の確認や事業評価、今後の方向性等について総合政策部企画経営課及び財政課と協議を図っている。 また、必要に応じて、部局横断的な会議体である環境施策推進委員会の調整会議を行うこととしている。	毎年度5～6月に事業評価を行い、7～8月にそれを踏まえて次年度の事業の再構築を行っている。

<他地域への展開に関する取組>

当市の脱炭素先行地域対象エリアは、中心商店街や金融機関、市役所等が立地し、かつマンションや住宅が広がる、「職住近接」の市街地である。同様の環境は全国の地方都市に多く見られるところであり、こうした中心市街地エリア内における再エネ電力の創出や省エネの促進を図るとともに、再エネポテンシャルの高い近隣地域にて創出する再エネ電力を、地域新電力会社を介して中心市街地に供給するスキームは、全国の類似自治体における展開が可能である。脱炭素先行地域の取組を実施することで、本市の中心市街地を始めとした地域経済の活性化やまちなか居住の促進等を図るとともに、交流人口の増加等も創出していく。こうした取組を積極的に周知PRし、他市等の視察の受け入れ等を行うことで、「まちづくり」と「地域脱炭素」の取組を一体的に目指す全国の類似自治体のモデルとなり、横展開を進めていくことで脱炭素ドミノを図っていく。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
	※当てはまるものに"○"を記入し、策定期間等を記載してください			
事務事業編	○改定済(令和5年3月)	○改定中(○年○月策定予定)	○改定予定なし	○改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○改定済(令和5年3月)	○改定中(○年○月策定予定)	○改定予定なし	○改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	○設定済(○年○月)	○検討中(○年○月設定予定)	○設定予定なし	○設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	令和3年度～令和9年度
削減目標	2030年度までに2013年度比で54%以上削減
取組概要	<p>【省エネルギー等の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日々の事業活動におけるエコな取組の実践 環境に優しい移動手段の選択 省エネ設備、機器等の導入促進 <p>【再生可能エネルギー等の利用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等利用設備の導入推進 <p>【脱炭素なまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域脱炭素の取組の推進

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	54%
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再エネ電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	平成30年度～令和9年度
削減目標	2030年度までに2013年度比で48.0%削減
取組概要	二酸化炭素その他ガスの削減 【二酸化炭素】 産業部門：27.0% 業務その他部門：53.6% 家庭部門：50.8% 運輸部門：30.4% 廃棄物部門：34.8% 【その他ガス】 メタン：29.7% 一酸化二窒素：20.0% 代替フロン等4ガス：68.4% 吸収源対策：8.5% 再エネ導入促進（地域新電力など）：0.7%

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市報や市ウェブサイト等を活用し、太陽光発電設備や太陽熱利用機器などの再生可能エネルギー等利用設備に関する情報提供等を進め、家庭や事業所への普及促進に努める。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	市報や市ウェブサイト、各種イベント等を通じて情報提供を行い、温室効果ガス発生抑制に向けた取組を推進していく。また、家庭や事業所へのエネルギー利用効率の高い機器の導入を促進するとともに、HEMS・BEMS等の機器の活用によるエネルギー使用量の「見える化」を進め、エネルギー消費量の削減に努めていく。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄		設備名、設置場所等記入欄									
 <table border="1" data-bbox="94 1380 1207 1617"> <thead> <tr> <th>容量</th> <th>室内機 P40～P71形</th> <th>室内機 P80～P160形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UVストリーマ除菌シリーズ (UVストリーマ除菌ユニット との組合せ)</td> <td> 形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)256×840×840mm (除菌ユニット)100×840×840mm 361mm以上 </td> <td> 形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)298×840×840mm (除菌ユニット)100×840×840mm 403mm以上 </td> </tr> <tr> <td>標準シリーズ</td> <td> 形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)256×840×840mm 261mm以上 </td> <td> 形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)298×840×840mm 303mm以上 </td> </tr> </tbody> </table>		容量	室内機 P40～P71形	室内機 P80～P160形	UVストリーマ除菌シリーズ (UVストリーマ除菌ユニット との組合せ)	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)256×840×840mm (除菌ユニット)100×840×840mm 361mm以上	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)298×840×840mm (除菌ユニット)100×840×840mm 403mm以上	標準シリーズ	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)256×840×840mm 261mm以上	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)298×840×840mm 303mm以上	※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応 がわかるように設備番号等を付記してください 令和5年度導入機器例 ①SSRC80CT (ダイキン工業)
容量	室内機 P40～P71形	室内機 P80～P160形									
UVストリーマ除菌シリーズ (UVストリーマ除菌ユニット との組合せ)	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)256×840×840mm (除菌ユニット)100×840×840mm 361mm以上	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)298×840×840mm (除菌ユニット)100×840×840mm 403mm以上									
標準シリーズ	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)256×840×840mm 261mm以上	形状 本体寸法(化粧パネルは除く) (天井内本体高さ×幅×奥行) 天井ふところ必要寸法(※)  (室内機)298×840×840mm 303mm以上									
参照元：ダイキン工業株式会社 店舗・オフィスエアコン スカイエア カタログ https://ec.daikinaircon.com/iportal/cv.do?id=CP23140AX1_1_2&pp=R											